令和７年度事業報告

Ⅰ　法人本部･管理部

１．理事会･評議員会

第131回理事会は前年度(令和６年度)の事業報告、決算報告、次期の役員および評議員候補者の推薦、評議員選任･解任委員の選任と解任、評議員選任･解任委員会の開催、定時評議員会の開催、諸規程(事務分掌規程、給与および退職金規程)の改訂、施設長人事、中長期計画の策定、積立金の処理などを承認した。第132回理事会では新役員による理事長の互選を行い、新理事長を選任した。第133回理事会は令和７年度上半期事業報告、定款の変更、評議員会の決議の省略、諸規程(育児介護休業等に関する規則、経理規程)の改訂、積立金の処理などを承認した。第134回理事会は令和８年度事業計画および収支予算、諸規程(給与および退職金規程、嘱託職員就業規則、パートタイム職員就業規則、経理規程、事務分掌規程)の改訂、「東やまたレジデンス作業場改修工事」に係る業者選定および入札方法についてなどが承認された。

第９回定時評議員会では前年度(令和６年度)決算および役員の改選の議案が承認された。また、定款の変更については11月25日に評議員全員の書面による同意があり、評議員会の議決があったものとみなされ承認された。

［理 事 会］第131回理事会(令和７年度第１回)　令和７年６月10日
第132回理事会(令和７年度第２回)　令和７年６月26日
第133回理事会(令和７年度第３回)　令和７年11月14日
第134回理事会(令和７年度第４回)　令和８年３月19日
［評議員会］第９回定時評議員会　令和７年６月26日

２．運営概況

(1)法人経営

部長会議、経営会議は概ね毎月３回定期的に開催して政策形成ならびに運営方針を検討し、迅速な意思決定による事業執行を行った。次課長級による運営会議は毎月１回開催した。経営課題を検討するための委員会や部会（中長期計画委員会、高齢化対策委員会、1on1実行委員会、研修委員会、情報機器統括委員会、リクルート委員会、事業検討部会、大規模修繕･建替検討部会、情報発信部会)を設け、管理監督職(一般職員も一部参加)を中心に検討を進めた。

(2)人事労務

①障害福祉部は４月に新規職員採用者２名を確保し、育児休業者６名が復職したが、４名の欠員状態で新年度がスタートした。一方、年度途中採用者は８名を確保したが、退職者13名、長期育児休業者６名が発生し、配置予定職員数に対し欠員状態が続いている。障害福祉部門の各事業所における支援員等配置は法定基準をクリアしているが、慢性的な支援員不足が続いている。今春の新卒採用者は５名確保したが、欠員状態は解消できず、更なる人材確保に取り組む必要がある。

③「東山田地域ケアプラザ」は新規採用者１名を確保し、さらに育児休業者１名が復職し欠員が解消した状態で新年度がスタートした。年度中に退職者１名、長期育児休業者１名が発生したが、年度途中に嘱託職員を補充した。

④管理部職員については、業務量増への対応や将来的な人事構想に基づき、年度途中に１名を採用した。

(3)収支状況

令和７年度予算では約 6,035 万円の黒字を見込んでいたが、最終的には約 7,167 万円の黒字となった。収入面では障害福祉人材の処遇改善のための新たな助成金の支給決定や利用者家族からの遺贈寄附があり、全体で約 8,190 万円の増収となった一方、支出面ではパート職員の稼働実績増や助成金を財源とした職員の処遇改善による人件費

の支出増、旧通所介護事業のデイルームの改修工事を延期したことによる支出減等があり、全体では約 7,058 万円の支出増となった。これらを受け、将来への備えとして新たに 5,000 万円を積立金に積み立てることとした。

(4)施設整備関係

①令和８年３月に「東やまたレジデンス・東山田地域ケアプラザ・東やまた工房(短期入所)」の高圧電気設備の更新工事を行った。

②「まろんワークス」は建物老朽化のため令和７年７月末に移転し、翌８月に家賃の大幅改定を求められていた「ワークアシスト」と事業統合し、多機能型事業所「まろんワークス」として運営を開始した。

③「東山田地域ケアプラザ」通所介護事業の事業転換については、行政から内諾を得て「東やまたレジデンス」生活介護事業とする方向で準備を進めてきたが、改修工事費用の高騰等により、年度中の事業転換はできなかった。

(5)行政指導関係

令和７年12月17日に「法人本部」に対する横浜市の指導監査が行われ、文書指摘事項３項目、口頭指摘事項９項目の指摘があったが、いずれも改善を行った。

３．事業概況

(1)事業関係

通所介護事業所「東山田地域ケアプラザ」は、利用者数の減少により令和３年10月より事業休止としていたが、行政の内諾が得られたため、11月30日付で廃止の手続きを行った。

(2)苦情・事故事件関係

令和５年度に横浜市福祉調整委員会へ申し立てのあった「東やまたレジデンス」利用者の家族からは、引き続き支援のあり方をめぐっての指摘や要望が頻繁に示されており、令和７年６月にも福祉調整委員会へ苦情申し立てが提出され、委員会による調査後の11月に家族への説明を実施した。苦情解決事業報告会を令和７年９月２日に開催し、令和６年度の苦情・ヒヤリハットおよび事故報告を行った。

(3)虐待防止関係

上記苦情案件と並行して同家族から令和７年７月に３件の虐待通報が行われ、令和８年２月に２件について虐待認定された。虐待防止委員会(身体拘束適正化委員会)は年２回定期開催することとして、令和７年７月９日、令和８年１月28日に開催し研修実施状況報告、事案報告と改善検討を行った。

北部方面障害福祉部

施設支援１課

「東やまた工房」

１．事業概況

生活介護(定員38名) 、短期入所(定員１名)、日中一時支援(定員１名)を提供した。年度当初は部長が課長(管理者)を兼務し、係長(サービス管理責任者)、主任を配置した。人事異動に伴い、９月より次長(管理者)を追加配置した。日中活動は受注作業(電子部品の組立、ポスティング等７社から受注)、近隣のスポーツ会館の清掃ボランティアなどの提供を継続した。余暇活動は小グループの日帰りレクリエーションを実施した。個別支援計画は保護者面談や電話での内容説明を行い、同意を得た。感染防止委員会を３か月に１回実施し、感染予防について改善策を確認した。ＢＣＰ訓練(大規模災害、感染症発生想定を各１回)を行い、有事の際の初動確認を行った。

２．事業実績

(1)生活介護事業(定員 38 名・現員 37 名)

①利用者概況(令和８年３月 31 日現在)

(ｱ)障害程度区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳	男	0	0	0	0	0	4	9	13
A1	女	0	0	0	0	0	0	2	2
療育手帳	男	0	0	0	0	2	1	11	14
A2	女	0	0	0	0	0	1	1	2
療育手帳	男	0	0	0	0	0	2	1	3
B1	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	2	0	0	2
B2	女	0	0	0	0	0	0	1	1
合　計	男	0	0	0	0	4	7	21	32
	女	0	0	0	0	0	1	4	5

(ｲ)年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	1	0	5	8	18	32	47歳 8ヶ月
女性	0	0	0	1	4	5	51歳 2ヶ月
計	1	0	5	9	22	37	48歳 2ヶ月

(ｳ)利用期間状況

	～1年	1年～3年	3年～5年	5年～10年	10年～15年	15年～	計	1人当たり平均入所期間
男	1	0	0	2	3	26	32	21年 7ヶ月
女	0	0	0	1	0	4	5	21年 4ヶ月
計	1	0	0	3	3	30	37	21年 6ヶ月

(ｴ)長期入院等状況

状　　況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(ｵ)利用方法状況

自　　力	4
保護者迎	4
送迎バス	3
そ の 他	26
計	37

(ｶ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
平均通所日数	20.2	19.4	20.2	21.0	15.1	18.8	20.4	17.0	19.1	18.6	17.5	20.5

(ｷ)入退所状況

入所者：18歳男性(都筑区)　４月１日入所　あおば支援学校

退所者：49歳男性(中区)　10月31日退所　他の生活介護施設利用のため

28歳男性(都筑区)　12月31日退所　県外のグループホーム入居

(2)短期入所事業(定数:１名)

(ｱ)利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
20	19	19	17	19	17	12.	18	10	12.	19	16	182

(ｲ)障害程度区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合 計
男	0	0	0	1	0	8	9
女	0	0	0	0	0	0	0

(ｳ)年齢別状況(実数)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～	合 計
男	0	1	4	4	9
女	0	0	0	0	0

(3)日中一時支援事業(定数：1名)　　のべ 4日・実数2人

３．支援状況

(1)日中活動

受注作業としてケアプラザ広報物のポスティング、電子部品や自動車部品の組み立て、宅配ずしの出前セット作りを実施した。地域での活動では近隣の東山田スポーツ会館の清掃活動を実施した。少人数による運動プログラム、器具を使用した個人単位による運動や散歩活動を実施した。

(2)生活支援

マスク着用や手指消毒など感染症対策をとりながら個別の買い物や飲食等の外出支援を行った。

(3)余暇支援

利用者の好みに合わせ、小グループでの日帰りレクリエーションを実施した(７回)。ガイドヘルパー利用者にはヘルパーとの連絡調整や助言を行い、スムーズな外出活動になるように配慮した。

(4)その他

検温、マスク着用の支援、手洗いや手指消毒、健康観察による感染対策を継続した。年２回の健康診断を実施し、希望者にはインフルエンザ予防接種を実施した。特別支援学校の生徒実習や社会福祉士養成の学生実習を受け入れた。会議を日中に設け、時短勤務職員など多くの職員が話し合いに参加できるようにした。

４．苦情解決事業　なし

施設支援２課

「東やまたレジデンス」

１．事業概況

生活介護(定員 50 名)、施設入所支援(定員 40 名)、短期入所(定員３名)、日中一時支援(定員２名)を提供した。３係体制のもと、係長以下、日中支援と生活支援にそれぞれ主任を配置し、日中支援部門と生活(夜間)支援部門が連携して支援を行った。

生活介護事業はアルミ缶リサイクル作業や自立課題を本人の加齢や身体状況に配慮して提供した。通所利用者には県内行楽地への日帰りレクリエーションを２グループで実施した。施設入所支援事業は近隣のクリニックによる訪問診療を継続し、個別に丁寧な対応をする時間を確保できるよう訪問回数を増やして対応した。秋の健康診断では、希望者にインフルエンザ予防接種を実施した。休日や平日の外食や外出を個別に提供し、テイクアウトやデリバリーなどの選択肢を増やしたりして活動の偏りがないよう配慮した。特別支援学校の実習生受け入れの希望はなかったが、社会福祉士養成の学生実習を２名受け入れた。

令和７年度から嘱託医による希望者へのコロナワクチン接種は実施せずに経過を観察したが、利用者の感染者発生はなかった。罹患者が発生した場合に備え、対応ルールや衛生物品の管理を継続して実施した。感染防止委員会を開催し、感染予防手順や防護衣などの管理に加え、ＢＣＰ対応訓練を実施し、自然災害や感染拡大に備えた対応の確認や改善策への手直しを実施した。

初回となる地域連携推進会議を、利用者代表、保護者代表、地域関係者として民生･児童委員の３者が参画して開催した。それぞれの立場からの意見を聴収することができ、支援の充実や地域との連携を深める機会となった。夜間想定の避難訓練を消防署や地元消防

団が参画して実施し、身近な非常時の対応状況についての共有を行った。
利用者の高齢化等に伴う歩行時の転倒や予測できない体調不良による緊急搬送要請もあり、移動時や住環境の整備も課題となっている。保護者の高齢化に伴う対応調整も増え、免許返納や定期での帰宅が難しくなるケースもあり、帰宅に変わる施設での過ごし方や保護者がこれまで担ってきた通院の対応調整が増加している。
夜間支援を行う職員が定着せず、入職後に短期間で退職する者もおり、人員不足の状況は継続している。このため、新規職員の業務引継ぎには十分な期間を設けることや夜勤の負担軽減のための職員フォロー体制の見直しを行っている。

２．事業実績

(1)生活介護事業(定員 50 名･現員 50 名)

①利用者概況(令和８年３月 31 日現在)

(ｱ)障害程度区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合　計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	1	32	33
	女	0	0	0	0	0	1	5	6
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	3	4	7
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合　計	男	0	0	0	0	0	4	37	41
	女	0	0	0	0	0	2	7	9

(ｲ)年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	計	平 均
男 性	0	0	4	7	28	2	41	50.6歳
女 性	0	0	2	3	2	2	9	49.3歳
計	0	0	6	10	30	4	50	50.0歳

(ｳ)利用期間状況

	～１年	１～２年	３～４年	５～９年	10～14年	15～19年	20～24年	25年～	計	１人当たり平均利用期間
男性	0	0	0	0	5	4	1	31	41	25年5か月
女性	0	0	1	0	1	4	0	3	9	19年0か月
計	0	0	1	0	6	8	1	34	50	22年3か月

(ｴ)長期入院等状況

状　　況	人　数
１か月以上３か月未満の継続入院者	0
３か月以上の継続入院者	0
１か月以上３か月未満の継続帰宅者	0
３か月以上の継続帰宅者	0

(ｵ)利用方法状況

自　　力	0
保護者送迎	3
送迎バス	1
そ　の　他	46
計	50

(ｶ)利用日数状況

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
要通所日数	22	23	22	23	23	22	23	22	23	23	20	23
平均日数	21.5	21.6	21.4	22.1	18.2	20.6	22.2	19.9	21.5	21.0	18.9	21.8

(ｷ) 入退所状況

なし

(2) 施設入所支援（定員 40 名・現員 40 名）

①利用者概況（令和８年３月 31 日現在）

(ｱ) 障害程度区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合　計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	1	21	22
	女	0	0	0	0	0	1	5	6
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	1	3	4
	女	0	0	0	0	1	1	2	4
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合　計	男	0	0	0	0	0	3	25	28
	女	0	0	0	0	1	3	8	12

(ｲ) 年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	計	平 均
男性	0	0	1	7	17	3	28	51.8歳
女性	0	0	2	4	4	2	12	49.0歳
計	0	0	3	11	21	5	40	50.9歳

(ｳ) 利用期間状況

	～1年	1～2年	3～4年	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25年～	計	1人当たり平均利用期間
男性	0	1	1	4	1	0	2	19	28	24年1か月
女性	0	1	0	4	1	0	0	6	12	18年11か月
計	0	2	1	8	2	0	2	25	40	21年6か月

(ｴ) 長期入院等状況

状　　況	人　数
１か月以上３か月未満の継続入院者	0
３か月以上の継続入院者	0
１か月以上３か月未満の継続帰宅者	0
３か月以上の継続帰宅者	0

(ｵ) 入退所状況

なし

(3) 短期入所事業（定数３名）

(ｱ) 利用状況（宿泊延べ日数）

４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合計
79	74	79	72	70	73	83	59	77	61	63	69	859

(ｲ) 障害程度区分状況（実数）

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	8	17	26
女性	0	0	0	0	1	1	2

(ｳ) 年齢別状況（実数）

	～29歳	～39歳	～49歳	～59歳	合計
男性	7	12	5	2	26
女性	0	2	0	0	2

(4) 日中一時支援事業（定数：2 名）　のべ 33.0 日・実数 44 人

３．苦情解決事業

令和７年６月27日付で東やまたレジデンスの福祉保健サービスに関する苦情申し立てがあった。主な内容は①訪問診療が対面診療ではないまま継続していたこと、②訪問診療に関して看護師から説明がなかったこと、③怪我の記録がないにもかかわらず絆創膏等を本人負担としていたこと、④６月15日の事故前後の対応が不適切であったこと、⑤苦情相談対応をサービス管理責任者に限定していたことの５点で、８月21日に福祉調整委員会による調査が行われ、９月18日に調査結果と申し入れ事項が示された。

これを受け、11月19日に苦情解決責任者(管理者)から家族への説明と法人としての見解を示し、12月１日には対応状況を福祉調整委員会へ文書で回答した。内容は、訪問診療や通院時の記録を残すこと、家族への報告や説明をより明確に行うこと、絆創膏等の費用負担を見直して事業所負担とすること、事故発生時の初動対応や報告手順を再確認することなどであるが、家族の理解を得るには至ってはいない。

４．虐待防止関係

施設入所支援と生活介護の両事業を利用する利用者家族から、令和６年１月11日の飲み物提供時における断定的な声かけ、令和７年６月15日にユニットのトイレ内で受傷したこと、その後の止血や報告、通院対応が遅れたことの３件について、令和７年７月に横浜市へ虐待通報があった。８月に横浜市の調査が行われ、令和８年２月26日付で２件(心理的虐待１件、放棄放任１件)が虐待認定を受けた。

これを受け、３月に再発防止策等を記した「虐待事案の調査内容・再発防止策等報告書」を横浜市に提出した。法人内では、再発防止策として、当該職員へ聞き取りや指導を行い、不適切な声かけや受傷時の対応改善を改めるとともに、応急処置用品をユニットに配備し、事故発生時の即時報告や応援要請を行うことを再周知した。全職員を対象に身体拘束の適正化研修や感染予防研修を実施し、止血手技や緊急時対応、虐待に該当しうる場面の理解を確認した。

背景として、家族が居室に常設した遠隔カメラの映像を通して、職員の食事提供時の対応や排泄のタイミングに対する指摘が継続してあり、対応する職員の精神的な負担感が強くなっている。家族が管理する居室カメラの撤去に向けて、令和８年３月に法人顧問弁護士を介して撤去依頼通知を送付するが、撤去しないとの意思が示された。

施設支援４課

次長が生活介護事業「リンク」「まろんワークス(YOU)」、就労支援事業「ワークアシスト」、および「横浜日吉就労支援センター」の４事業所を掌握し、それぞれに係長、主任等を配置しサービスを提供した。７月末で「ワークアシスト」は事業廃止し、翌８月に「まろんワークス」に事業統合して運営を行った。

「リンク」

１．事業概況

日中活動は受注活動を実施した。余暇活動は日帰りレクリエーションと小グループによる外食支援を実施した。

２．利用実績

(1)生活介護事業(定員 20 名・現員 22 名)

①利用者概況(令和８年３月 31 日現在)

(ｱ)障害支援区分状況

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合　計
療育手帳	男	0	0	0	0	1	1	0	2
Ａ１	女	0	0	0	0	0	0	0	0

療育手帳	男	0	0	0	0	1	5	1	7
Ａ２	女	0	0	0	0	1	0	0	1
療育手帳	男	0	0	0	1	4	1	2	8
Ｂ１	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	0	2	1	3
Ｂ２	女	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	男	0	0	0	0	0	1	0	1
(身体２級)	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	男	0	0	0	1	6	10	4	21
	女	0	0	0	0	1	0	0	1

(ｲ)年齢別状況

	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50 歳～	計	平均年齢
男性	0	2	2	5	12	21	51 歳0ヶ月
女性	0	0	0	1	0	1	42 歳7ヶ月
計	0	2	2	6	12	22	50 歳7ヶ月

(ｳ)利用期間状況

	～1 年	1～3 年	3～5 年	5～10 年	10～15 年	15 年～	計	平均入所期間
男	0	1	1	2	17	0	21	11 年 3 ヶ月
女	0	0	0	1	0	0	1	6 年 4 ヶ月
計	0	1	1	3	17	0	22	11 年 0 ヶ月

(ｴ)長期入院等状況

状　　況	人　数
１か月以上３か月未満の継続入院者	0
３か月以上の継続入院者	0
１か月以上３か月未満の継続帰宅者	0
３か月以上の継続帰宅者	0

(ｵ)利用方法状況

自　　力	13
保護者送迎	0
送迎バス	1
そ　の　他	8
計	22

(ｶ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
平均通所日数	19.8	19.1	20.2	20.9	15.1	18.7	21.2	17.3	19.3	17.7	17.3	20.3

(ｷ)入退所状況　　なし

３．支援状況

(1)日中活動

フィルター加工、文房具類組立て･包装、プラスチック製品のシール貼り、建材資材の組み立て、自動車部品の組立、切手台紙貼り、コーヒーのドリップパック詰め等の受注作業を実施した。

(2)生活支援

ガイドヘルパーと支援方法について緊密に連携した。希望者にインフルエンザ予防接種を実施した。眼の手術をした利用者にはグループホームと協力して支援を行った。

４．苦情解決事業　なし

「まろんワークス(ＹＯＵ･旧ワークアシスト)」

１．事業概況

生活介護事業の日中活動は受注活動を中心に実施し、余暇活動は日帰りのレクリエーションと小グループによる外食支援を実施した。就労支援事業は受注作業、事務作業、名刺作成作業、模擬作業(ワークサンプル)等の職業基礎訓練、社会生活技能訓練としてのグループセッションを実施した。

２．事業実績

(1)生活介護事業（定員 24 名･現員 24 名）

①利用者概況(令和８年３月 31 日現在)

(ｱ)障害支援区分状況

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合　計
療育手帳	男	0	0	0	0	0	0	5	5
Ａ１	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳	男	0	0	0	0	2	6	5	13
Ａ２	女	0	0	0	0	0	1	1	2
療育手帳	男	0	0	0	1	0	1	1	3
Ｂ１	女	0	0	0	0	1	0	0	1
療育手帳	男	0	0	0	0	0	0	0	0
Ｂ２	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	男	0	0	0	1	2	7	11	21
	女	0	0	0	0	1	1	1	3

(ｲ)年齢別状

	～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50 歳～	計	平均
男性	0	2	8	2	9	21	44 歳 5 か月
女性	0	0	0	0	3	3	54 歳 3 か月
計	0	2	8	3	11	24	45 歳 7 か月

(ｳ)利用期間状況

『まろんワークス』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	0	1	2	8	11	18 年 3 ヶ月
女	0	0	0	0	0	2	2	24 年 0 ヶ月
計	0	0	0	1	2	10	13	19 年 2 ヶ月

『ＹＯＵ』

	～1 年	1～3 年	3～5 年	5～10 年	10～15 年	15 年～	計	平均入所期間
男	0	0	1	0	0	9	10	18 年 8 ヶ月
女	0	0	0	0	0	1	1	23 年 6 ヶ月
計	0	0	1	0	0	10	11	19 年 1 ヶ月

(ｴ)長期入院等状況

状　　況	人　数
１か月以上３か月未満の継続入院者	0
３か月以上の継続入院者	0
１か月以上３か月未満の継続帰宅者	0
３か月以上の継続帰宅者	0

(ｵ)利用方法状況

自　　力	8
保護者送迎	5
送迎バス	1
そ　の　他	10
計	24

(ｶ)利用日数状況

『まろんワークス』

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
要通所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
平均通所日数	20.5	19.5	20.7	21.8	15.8	19.5	21.9	17.8	19.4	18.7	18.0	20.4

『ＹＯＵ』

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
要通所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
平均通所日数	19.2	17.2	19.3	20.5	13.9	19.2	20.9	14.6	17.6	16.6	17.2	18.4

(ｷ)入退所状況　　なし

(2)就労移行支援事業(旧ワークアシスト)(定員10名)

①利用者状況

(ｱ)障害程度

障害程度	B1	B2	精1	精2	精3	身	なし	合計
男性	1	4	0	4	2	0	0	11
女性	0	0	0	0	3	0	0	3
合計	1	4	0	4	5	0	0	14

(ｲ)年齢

年齢	～19	20～	30～	40～	合計
男性	2	5	4	0	11
女性	0	2	1	0	3
合計	2	7	5	0	14

(ｳ)入退所者

入所者：６名(男性５名/女性１名)　　退所者：８名(就職４名/その他４名)

(ｴ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
利用実人数	11	11	9	9	9	10	11	11	11	10	10	8
延べ利用件数	209	191	172	187	132	184	210	178	203	161	141	140
利用率	90.5	86.8	91.0	94.4	91.7	92.0	86.8	89.9	92.3	84.7	78.3	83.3

②見学･体験実習

見学：計89名(利用希望者:10名/家族:7名/支援機関:57名/その他:15名)

体験実習：計５名

(3)就労定着支援事業

利用者総数：18名(男性：15名/女性：３名)　　定着率：約93.3%

離職状況：０名

(4)日中一時支援事業(定数：２名)　　利用実績：のべ51日　　実数２人

３．支援状況

(1)生活介護事業

①日中活動

受注作業として、情報誌のポスティング、クリーニング店のハンガーリサイクル、自動車部品組立て、玩具のパッキング、区役所地域振興課からの封入作業等を行った。クリーンタウン横浜事業センターの清掃作業を継続した。

②生活支援

インフルエンザ予防接種を希望者に実施した。嚥下に課題のある利用者への誤嚥防止の体操や食事の際に必要な支援を提供した。

③その他

建物老朽化のため、まろんワークスは７月末に移転した。移転にあたり、利用者の日中活動に支障が生じないよう、家族やグループホーム等関係者との連絡を密にし、事前準備や移転当日の段取りを確認した。８月には｢ワークアシスト｣と事業統合し、多機能型事業所として生活介護、就労移行支援、就労定着支援の事業を実施した。

(2)就労移行支援事業

作業エリアの職業基礎訓練として模擬作業(パソコン操作訓練や名刺の編集印刷等)や職業評価ツール(幕張版ワークサンプル)、受注作業(大学等のＤＭ封入作業、Ｐ

Ｃアダプターの検品、自動車部品の組立て等)を実施した。社会生活技能の訓練としてグループセッションを実施し、職場体験プログラムとして法人内事業所での実習を行った。ワークチャレンジプログラム(大型家具店での週２回程度の施設外就労)を継続的に実施した。企業見学、企業実習、ハローワーク訪問など施設外での支援を行った。新規利用者受入のための見学や体験実習を受け入れた。大学支援関係者に向けての情報交換会を開催し、発達障害のある学生の就職活動の状況や中小企業、教育機関、各福祉サービス等の視察を行い、就労支援のニーズの聞き取りを行った。

(3)就労定着支援事業

就職後６ヶ月を経過し、就職後３年６ヶ月までの就労者に対して職場訪問や定期面談、生活支援を行った。定着支援事業終了後も個別相談に応じて、サポートを継続している。

４．苦情解決事業　なし

「横浜日吉就労支援センター」

１．事業概況

センター長を含めて６名を配置し、横浜市障害者就労支援センター事業として障害者本人、家族、関係機関、企業からの就労相談等を行った。新規相談ケースは２名体制で相談を受けた。新規相談は求職支援希望のケースが４割近くあり、昨年度よりもその割合が増加した。すぐに就職に繋がりにくいケースについては他機関への引き継ぎを丁寧に行った。引き続き定着支援に対する相談ニーズはあり、登録者全体では定着支援のケースが９割近くになっている。

２．事業実績(令和７年４月１日～令和８年３月31日)

(1)就労相談

①実支援人数

新規相談：84名（前年度：70名）

継続相談：274名（前年度：234名）

※継続相談は前年度以前からの登録者と未登録者の合算

②のべ件数：3,159件（前年度3,293件）

来所相談：370件　電話･Web：1,400件　FAX･E-mail：726件　事業主訪問：494件

通所先訪問：6件　その他訪問：13件　カンファレンス：118件　同行：32件

(2)就労支援

新規就職者：17名（前年度：15名）

離職者：22名（前年度：９名）

(3)職業評価･職場実習

職業評価実施者：12名（前年度：11名）

職場実習実施件数：１件（前年度：４件）

(4)職場開拓

企業支援：19社（前年度：30社）

職場開拓･アセスメント：０社（前年度：０社）

(5)機関連携･ネットワーク構築

自立支援協議会：13回参加

就労支援センター連絡会：６回参加

港北区自立支援協議会就労支援連絡会：６回開催

(6)自主事業

余暇支援サークル“はまりば”：５回実施(企画会議：２回、余暇活動：３回)

３．苦情解決事業　なし

地域支援課

「共同生活援助事業(北部方面グループホーム)」

１．事業概況

１係４ホームずつの３係体制で運営し、各係に係長、主任を配置して12か所のグループホームを運営した。前年から引き続いての居宅介護ヘルパーの併用やパート職員による夜間及び週末の勤務体制を増やすことで、正職員は僅かながらも日中勤務の時間が増え、支援内容の検討や準備の時間を確保できるようになった。

２．事業実績

(1)利用者概況(令和８年３月 31 日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年齢				
		1	2	3	4	5	6	男	女	20～	30～	40～	50～	60～
ハウス BEE	5	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0	0	4	1
ハウス SEA	4	0	0	0	1	3	0	4	0	0	0	0	3	1
ハウス DOUX	5	0	0	0	0	1	4	5	0	0	1	1	2	1
ハウス EEL	5	0	0	0	3	1	1	5	0	0	0	0	3	2
ハウスＦ	5	0	0	2	3	0	0	5	0	0	0	1	4	0
ハウスＧ	6	0	0	0	1	1	4	6	0	0	0	0	5	1
ハウスｉ	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	2	3	0
ハウスＫ	5	0	0	2	2	0	0	4	0	0	2	0	1	1
ハウス Lm	5	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0	0	5	0
ハウス Muu	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	1	2	2	0
ハウスＰ	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	1	1	3	0
ハウスＱ	5	0	0	0	0	1	4	0	5	0	0	2	3	0
合　計	60	0	0	4	10	16	29	54	5	0	5	9	38	7

(2)利用日数状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
のべ開所日数	348	352	346	358	340	345	360	344	351	344	324	357
平均利用者数	52.0	50.5	51.8	51.4	50.8	50.8	50.9	51.1	50.9	50.6	50.6	51.9

(3)入退所者

入所：０名

退所：１名　ハウスＫ（40 代男性･1/19 退所）　他事業所のグループホームへ転居

３．支援および運営状況

家族の高齢化等の事情により、後見人申立てのサポートや週末の生活拠点をホームに移行するケースが増えている。職員研修ではe-ラーニングやオンライン形式を併用して、障害特性等に関する基礎情報を習得できるようにした。法人企画の人権擁護や介護基礎知識に関する対面研修に参加した。感染対策委員会を定期的に開催し、グループワークで感染対応時の初動や対応後の振返りを兼ねながら備品補充の手順等を共有した。令和７年度より利用者代表、家族の代表、地域関係者による地域連携推進会議を開催し、グループホームの概要や体制などの説明を行った。

４．苦情解決事業　なし

「ヘルパーセンターやまびこ」

１．事業概況

管理者、サービス提供責任者（４名）、パート職員（登録ヘルパー・事務員）を配置した。介護給付事業として居宅介護、行動援護、重度訪問介護、地域生活支援事業として移動支援を提供した。

２．事業実績

(1)派遣実績（令和８年３月 31 日現在）

	移動支援	行動援護	居宅介護	重度訪問介護
登録ヘルパー	62 名	42 名	57 名	3 名
延べ利用者数	271 名	394 名	563 名	17 名
稼動件数	1,031 件	1,677 件	27,043 件	34 件
稼動時間	3,110 時間	4,998 時間	24,378 時間	78 時間

(2)研修事業

①知的障害者ガイドヘルパー養成研修

令和７年８月18日～９月12日　　受講生：15名（定員14名）

②行動援護従業者養成研修

令和８年３月８日～３月10日　　受講生：23名（定員24名）

３．サービス利用動向・提供状況

移動支援は７月から９月の夏期に熱中症予防のため週末ガイドを減らしたが、年間の稼働件数や稼働時間は前年度より増加した。登録ヘルパーも研修参加者や居宅介護ヘルパーの登録もあり登録人数は増加している。行動援護も７月から９月は熱中症予防のためガイド数が減少したが、年間の稼働件数や稼働時間は微増した。居宅介護はヘルパー数、稼働日数、稼働時間のいずれも増加した。グループホームでの週末の居宅介護利用ニーズが増加し、ヘルパーの確保をグループホームと連携して行っていく必要がでている。重度訪問介護はヘルパーの調整がつかず、稼働件数・稼働時間とも減少した。

知的障害者ガイドヘルパー養成研修、行動援護従業者養成研修はいずれも対面での開催としたが、募集定員とほぼ同程度の応募があった。

４．苦情解決事業　なし

「計画相談支援事業」

１．事業概況

管理者１名、相談支援専門員３名（兼務１名）を配置した。法人内外の生活介護事業所および障害者支援施設、グループホーム事業所の利用者の計画相談支援を行った。

２．事業実績

登録者数：191 名

登録解除：１名　県外の入所施設利用のため

サービス利用支援（計画作成）：160 件

継続サービス利用支援（モニタリング報告書作成）：225 件

その他（個別支援会議、面談等）：176 件

３．支援および運営状況

利用支援(計画作成)、継続サービス利用支援(モニタリング)に加えて、基本相談として日常的な相談に応じた。聞き取りは面談や事業所訪問、電話やメール等の非対面で実施した。集団指導や各区の自立支援協議会に参加した。

４．苦情解決事業　なし

南部方面障害福祉部
施設支援３課
「ポルト能見台」

１．事業概況

生活介護事業(定員50名)、短期入所事業(定員１名)、日中一時支援事業(定員２名)の障害福祉サービスを提供した。年度当初は次長(管理者)を配置し事業を掌握したが、人事異動に伴い９月から部長(管理者)が事業を掌握した。支援体制は２エリア(各エリア２グループ)に分け、各エリアに係長、主任、各グループに支援員(正職員３名･パート２～４名)を配置した。

２．事業実績

(1)生活介護事業(定員50名･現員49名)

①利用者概況(令和８年３月31日現在)

(ｱ)障害程度区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合　計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	1	6	14	21
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳A2	男	0	0	0	0	3	6	14	23
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳B1	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	男	0	0	0	0	6	13	28	47
	女	0	0	0	0	0	0	2	2

(ｲ)年齢別状況

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平 均
男	0	6	11	16	14	47	43歳2ヶ月
女	0	1	1	0	0	2	29歳0ヶ月
計	0	7	12	16	14	49	42歳6ヶ月

(ｳ)利用期間状況

	～１年	1～3	3～5	5～10	10～15	15年～	計	平均期間
男	0	0	2	3	2	40	47	19年0ヶ月
女	0	1	0	0	0	1	2	10年5ヶ月
計	0	1	2	3	2	41	49	18年6ヶ月

(ｴ)長期入院等状況

状　　況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院者	1

(ｵ)利用方法状況

自　力	7
保護者送迎	22
送迎バス	9

1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅者	0

その他	11
計	49

(ｶ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
平均利用者数	45.1	46.1	45.9	45.5	44.4	45.3	45.7	45.7	45.5	45.7	45.5	45.5

(ｷ)入退所状況

なし

(2)短期入所事業(定数:１名)

①利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
8	10	13	9	12	15	17	16	16	16	18	16	166

②障害程度区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男	0	0	0	3	7	11	21
女	0	0	0	0	0	0	0

③年齢別状況(実数)

	～19歳	20～29	30～39	40歳～	合計
男	1	7	8	5	21
女	0	0	0	0	0

(3)日中一時支援事業(定数:２名)　利用者数11人　利用実績20.25日

３．支援状況

(1)日中活動

受注作業(電子部品の組立て、製菓材料の梱包、部品の解体、梱包用箱の組立て)を中心に自立的に活動ができるよう支援した。金沢区土木事務所からの公園清掃委託業務は継続した。

(2)生活支援

家庭生活や週末及び通所の移動に困難をきたしている利用者と家族に対して、入所施設の短期サービス、移動支援サービスの利用調整を行った。

(3)余暇支援

日帰りレクを３グループに分けてそれぞれ実施した。

(4)その他

グループホーム「ハウスヒルサイド」「ハウスＪＯＹ」「ハウスノア」「ハウスオーク」への車輌送迎を行った。通所途上の付き添いや定期的な状況把握を行った。７月末から８月にかけてポルト能見台やグループホームで新型コロナウイルス感染者が多数発生したため、グループホームへのフォロー体制を組んで対応した。日常業務における現任訓練、外部派遣研修、職員全体に向けて、虐待防止研修、感染症予防研修を行った。支援学校高等部生徒(２名)、福祉系大学生(２名)の実習を受け入れた。現場見学と障害特性の体験を行う職業体験としてのインターンを受け入れた。

４．苦情解決事業　なし

「ナビス氷取沢」

１．事業概況

生活介護事業(定員20名)、日中一時支援事業(定員１名)の障害福祉サービスを提供した。係長(管理者･サービス管理責任者兼務)、支援員(正規４名･パート４名)を配置した。

２．事業実績

(1)生活介護事業(定員20名･現員19名)

①利用者概況(令和８年３月31日現在)

(ｱ)障害程度区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合　計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	3	2	5
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳A2	男	0	0	0	1	2	4	1	8
	女	0	0	0	0	2	0	0	2
療育手帳B1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	男	0	0	0	1	3	9	3	16
	女	0	0	0	0	2	0	1	3

(ｲ)年齢別状況

	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平 均
男	0	9	3	4	0	16	31歳3ヶ月
女	0	1	1	0	1	3	35歳0ヶ月
計	0	10	4	4	1	19	31歳9ヶ月

(ｳ)利用期間状況

	～１年	1～3	3～5	5～10	10～15	15年～	計	平均期間
男	0	16	0	0	0	0	16	1年4ヶ月
女	1	2	0	0	0	0	3	1年1ヶ月
計	1	18	0	0	0	0	19	1年2ヶ月

(ｴ)長期入院等状況

状　　況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(ｵ)利用方法状況

自　力	6
保護者送迎	9
送迎バス	1
その他	3
計	19

(ｶ)利用日数状況

	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
要通所日数	21	20	21	22	16	20	22	18	20	19	18	21
平均利用者数	16.9	16.9	16.4	16.4	16.8	16.5	16.7	17.5	17.5	17.7	17.7	17.4

(ｷ)入退所状況

入所者	入所日	居住区	備　　考
32歳女性	11月4日	港南区	

退所者：なし

(4)日中一時支援事業(定数：１名)　利用者数５人　利用実績6.75日

３．支援状況

(1)日中活動

受注作業(電子部品の組立て、製菓材料の梱包)を中心に自立的に活動ができるよう支援した。

(2)生活支援

通所途上の付き添いや定期的な状況把握を行った。家庭生活や週末及び通所の移動に困難をきたしている利用者と家族に対して、入所施設の短期サービス、移動支援サービスの利用調整を行った。

(3)余暇支援

日帰りレクを７グループに分けてそれぞれ実施した。

(4)その他

短期入所はポルト能見台を利用し、定期もしくは都度のレスパイトニーズを含めた希望を確認し利用調整をした。日中一時支援は家庭状況を確認しながら利用調整を行った。磯子区連携事業の「U30交換研修」に参加し、区内事業所の職員２名を一日研修として受入れ、ナビス氷取沢の職員が区内事業所へ一日研修として参加した。

４．苦情解決事業　なし

共同生活援助事業(南部方面グループホーム・４ホーム)

１．事業概況

年度当初は部長(管理者兼サービス管理責任者)、主任を配置したが、人事異動に伴い９月から係長を追加配置した。日中活動は入居者全員が「ポルト能見台」を利用した。

２．事業実績

(1)利用者概況(令和８年３月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年　齢			
		1	2	3	4	5	6	男	女	20～	30～	40～	50～
ヒルサイド	5	0	0	0	1	2	2	5	0	0	0	0	5
ＪＯＹ	5	0	0	0	0	1	4	5	0	0	0	2	3
ノア	5	0	0	0	0	1	4	5	0	0	2	0	3
オーク	5	0	0	0	2	0	3	5	0	0	1	1	3
合　計	20	0	0	0	3	4	13	20	0	0	3	3	14

(2)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
のべ開所日数	103	103	104	107	95	101	108	99	104	102	99	108
平均利用者数	15.8	15.2	15.9	16.0	12.7	15.4	16.0	14.6	15.2	15.0	15.9	15.9

３．支援および運営状況

家族の高齢化等の家庭状況の変化において祝日や週末利用に対応できるよう、ポルト能見台の職員をグループホームと兼務させ、継続的な支援体制を整備した。７月末から８月にかけてポルト能見台およびグループホームで新型コロナウイルス感染者が多数発生したため、緊急的なフォロー体制を組んで対処した。

４．苦情解決事業　なし

相　談　課

「横浜市発達障害者支援センター」

１．事業概況

センター長を含めた相談員８名と発達障害者地域支援マネジャー４名を配置し、相談支援、機関コンサルテーション、広報啓発、機関連携等を行った。事業所コンサルテーションに収まらない困難ケースに対し地域支援マネジャーと相談員が役割分担し地域の支援機関と協働する支援形態が増えた。

２．事業実績(令和７年４月１日～令和８年３月 31 日)

(1)相談支援

①相談件数

(ｱ)実支援人数：401 名(前年度 352 名)

新規 227 名(前年度 219 名) 男性 132 名・女性 93 名・不明２名　市内 225 名・市外２名

継続 174 名(前年度 133 名)
(ｲ)のべ件数：2,843 件(前年度 2,807 件)
相談：420 名／2,752 件(前年度 406 名／2,229 件)
調整会議：43 名／89 件(前年度 97 名／287 件)
機関コンサル：295 件(前年度 291 件)
内訳：区福祉保健センター　40 件　基幹相談支援センター　105 件　相談支援事業所　74 件　就労移行･継続事業所 13 件　生活介護事業所　17 件　医療機関 3 件　企業等 4 件　その他　39 件
(ｳ)年齢　中高生期 8 名　19～39 歳 252 名　40 歳以上 128 名　不明 13 名

(2)地域支援マネジャーによる事業所支援
知的障害を伴う自閉症や行動障害を持つ人の支援を行う事業所に対して発達障害者地域支援マネジャーが事業所コンサルテーション等を行った。
①支援件数
(ｱ)新規受付：８事業所(生活介護事業所６、グループホーム２、その他０)
(ｲ)のべ件数：912 件(前年度 928 件)
生活介護事業所 209 件　相談支援事業所 162 件　基幹相談支援センター　153 件　その他のサービス事業所 260 件(成人入所、グループホーム、地域活動支援センター、就労継続事業など)、区保健福祉センター71 件、障害児入所施設 10 件、その他 47 件

(3)機関連携･広報啓発
①地域連携プログラム
各区の一次相談３機関(区高齢障害支援課、基幹相談支援センター、生活支援センター)との打ち合わせ会議の他に、事例共有や事例検討、区のニーズに合わせた研修実施等を行った。
②関係機関との連絡会議等への参加
横浜市発達障害検討委員会　2 回
件数：164 件(地域連携プログラム･各区自立支援協議会 149 件、その他 15 件)
③研修･セミナー
(ｱ)センター主催または共催：11 回(参加者 461 名)
発達障害相談基礎研修：１回　80 名
発達障害相談応用研修：２回　66 名
強度行動障害支援力向上研修(基礎)：３ 回　181 名
強度行動障害支援力向上研修(実践)：１ 回　55 名
強度行動障害支援力向上研修(フォローアップ)：１回　51 名
支援者ミーティング：２回　10 名
発達障害学生支援のための意見交換会：１回　18 名
(ｲ)講師依頼：24 件　受講者数 779 名
(ｳ)企業等への啓発(見学対応を含む)：４件 261 名
④法人機関誌『マンスリーやまた』編集発行(年４回)

３．苦情解決事業　なし

「横浜市学齢後期発達相談室くらす」

１．事業概況

室長を含めて職員６名(正職員３名、嘱託２名、パート職員１名)を配置して、福祉型学齢後期障害児支援事業(横浜市委託)を実施し、発達障害のある(疑いを含む)中高生の相談支援を中心に事業を展開した。発達障害者支援センター事業および横浜市二次相談支援機関として、横浜市立校に留まらない広域の教育機関や地域の支援機関との連携に努めた。

初回相談までの待機期間は年度末には１～２ヶ月に短縮した。着任後まもない職員(２

名)に対してはＯＪＴを中心とした育成プログラムを実施し、チーム全体の支援の質の底上げを図った。初めて、公認心理師の実習生(９月～３月)を受け入れた。

２．事業実績(令和７年４月１日～令和８年３月 31 日)

(1)相談支援

・実支援人数：

新規 95 名(前年度 80 名)　男性 69 名(前年度 55 名)　女性 26 名(前年度 25 名)

継続 173 名(前年度 148 名)　男性 119 名(前年度 101 名)　女性 54 名(前年度 47 名)

終結 23 名[年齢超過による](前年度 27 名)

①年齢構成(実数)

小学生	中１	中２	中３	高１	高２	高３	19 歳以上	合計
6 名	23 名	44 名	43 名	44 名	36 名	49 名	23 名	268 名

②相談方法(のべ件数)

相談方法	件数
来所	1,735
訪問	38
電話（インテーク相談以降)	425
報告書作成等	22
合　計	2,220

③相談対象者(のべ件数)

対象者	件数
本人	810
家族	1,086
教職員	104
関係機関職員	258
合　計	2,258

④相談内容：のべ件数(主な相談内容を３項目までカウント)

相談内容	件数
家庭での対応	1,084
学校・通所先での対応	1,446
不適応行動への対応	78
対人関係	121
感情コントロール	76
医療機関利用	436
不登校・ひきこもり	86
進路	966
退院後の生活	1
制度資源利用	490
放課後・余暇の過ごし方	486
その他	12
合　計	5,282

(2)グループ活動等

①中高生対象グループ活動　10 回(のべ 45 名参加)

②保護者勉強会　２回(のべ 65 名参加)

(3)機関連携

①ケース会議　23 回

②自立支援協議会･連絡会議等への参加　37 件(うち教育関係 24 件)

③外部講師依頼　１件

④事業説明訪問･見学対応　４機関

３．苦情解決事業　なし

東山田地域ケアプラザ

休止中の通所介護事業は令和７年11月30日付で廃止した。旧「通所介護事業」の障害者支援施設「東やまたレジデンス」生活介護事業への事業転換は令和８年度中を目途に準備をす

すめている。居宅介護支援事業は３月末に職員が退職し、わずかに目標未達となった。

１．事業実績

(1)通所介護事業　令和７年11月30日付廃止

(2)居宅介護支援事業

①契約者数：165名(令和８年３月31日現在)

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	12	31	32	43	31	13	3
比率(%)	7.3	18.8	19.3	26.1	18.8	7.9	1.8

※要支援１、要支援2のプランは受託件数

②要介護認定調査実施件数：81件

(3)介護予防支援事業(令和８年３月31日現在)

契約者数：202件（内委託138件）　内訳 ： 要支援１　52名　要支援２　150名

(4)地域包括支援センター

①相談実績　　相談件数：2,301件

・相談内容内訳

内容	件数
日常生活課題	870
消費者保護	3
成年後見制度	56
虐待	74
介護保険	1618
介護予防	9
行政サービス	6
インフォーマルサービス	25
入院･施設入所	115
その他の制度･サービス等	17
認知症	62
介護･医療（認知症以外）	104
高齢以外の分野	4
苦情	3
ケアマネ相談支援	71
その他	126

・援助関係

内容	件数
安否確認･状況把握	350
助言	695
情報提供(サービス･施設紹介等)	937
介護保険･行政サービス申請受付	191
他機関との調整	615
傾聴	725

②介護予防ケアマネジメント業務(令和８年３月31日現在)

契約者数：124件(内委託65件)

内訳:要支援１ 62名　要支援２ 59名　事業対象者 ３名

③介護予防普及強化事業

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
男の本気塾	10回実施 参加者総数115名	目的：①介護予防②男性の社会参加 内容：多彩な事業実施
からだ相談会	2回実施 参加者総数83名	目的：①介護予防②体力測定③個別相談 内容：体力測定、専門職による個別相談

④自主事業(介護予防事業)

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
足腰健康体操	６回実施 参加者総数62名	目的：①介護予防②東山田スポーツ会館との連携 内容：身体のメカニズムの説明と体操

スマホ講座	1回実施 参加者数20名	目的：①介護予防②生活の利便性の向上 内容：初心者向けスマホ活用の講座
ゲームスポーツ体験会	1回実施 参加者14名	目的：①介護予防②ゲームスポーツの普及③施設連携 内容：太鼓の達人等ゲームスポーツの実施

⑤自主事業(包括的・継続的ｹｱﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業)

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
ケアマネサロン	11回実施 参加者総数75名	目的：①情報交換②ﾈｯﾄﾜｰｸの構築 内容：勉強会含むサロンの開催
ケアマネ情報交換会	3回実施 参加者総数71名	目的：①情報交換②ﾈｯﾄﾜｰｸの構築 内容：勉強会の開催

⑥自主事業(権利擁護事業)

事業名（自主事業）	実施回数・参加者	目的および内容
介護者のつどい 「ほっと茶屋」	12回実施 参加者総数87名	目的：①介護者の仲間づくり②ストレス解消 内容：茶話会、介護に関するミニ講座
すみれが丘ケアプラデー	10回実施 相談者総数8名	目的：ケアプラザから離れたエリアでの相談の受付 内容：相談会

(5)生活支援体制整備事業

①自主事業

事業名	実施回数・参加者	内　容
介護予防ボランティア	11回実施 ボランティア18名	目的：①地域連携②介護予防の普及 内容：事業所と協力し地域活動に赴き介護予防講座を実施
エリア連絡会	4回実施 参加者総数86名	目的：①地域ケアシステムの構築 内容：学習会・意見交換会の実施
スマホ講座	2回実施 参加者総数46名	目的：①地域連携②老後の備え③仲間つくり 内容：地域の事業所と共催での講座の実施
Dフレンドリー委員会	7回実施 参加者総数51名	目的：①地域連携②認知症普及啓発③新たな活動の構築 内容：見守りあいアプリの普及・認知症講座の開催

②チームオレンジ事業（※今年度はデモ開催）

事業名	実施回数・参加者	内　容
スローショッピング	2回実施 ボランティア17名	目的：①認知症本人の自己実現の場つくり②ボランティアの育成③企業連携 内容：認知症本人の買い物の場の提供（ヨークフーズ）
本人ミーティング	3回実施 参加者総数22名	目的：①認知症本人の自己実現の場つくり②ボランティアの育成③企業連携 内容：デニーズでのお茶会・おしゃべり会

(6)地域活動交流事業

①相談実績　合計81件(内訳：子育て関係０件・障害関係０件・その他81件)

・相談内容内訳

内容	件数
日常生活課題	0
消費者保護	0
成年後見制度	0
虐待	0
介護保険・介護予防	1
行政サービス	0
インフォーマルサービス	0
入院・施設入所	0
その他の制度・サービス等	0
認知症	0

・援助内容内訳

内容	件数
安否確認・状況把握	0
助言	0
情報提供	81
他機関との調整	0
傾聴	0
その他	0

介護・医療（認知症以外）	0
子育て・青少年関係	0
障害児・者関係	0
苦情	0
その他	80

②子育て支援

事業名	実施回数・参加者	内　容
あそびのおもちゃランド	9回実施 参加者総数131名	目的：未就園児と養育者の仲間つくりと情報提供 内容：ミニイベント、サロンの実施。
わくわくコアラ	10回実施 参加者総数113名	目的：親子のｽｷﾝｼｯﾌﾟ、仲間作り 内容：声楽家・幼稚園教諭等によるリトミック
ぞうさんくらぶ	10回実施 参加者総数267名	目的：未就園児と養育者の仲間つくりと情報提供 内容：サロンの実施。
おやこひろば	8回実施 参加者総数184名	目的：未就園児と養育者の仲間つくりと情報提供 内容：幼稚園教諭による運動・遊び・ベビーマッサージ

③障害児者支援

事業名	実施回数・参加者	内　容
ステキアート	7回実施 参加者総数86名	目的：発達障害の子どもの交流と養育者の交流。 内容：美術教師によるアート活動
おさんぽカフェin東山田	8回実施 参加者総数80名	目的：障害児・者と地域住民の交流 内容：イベントとカフェ

④高齢者支援

事業名	実施回数・参加者	内　容
談話室	22回実施 参加者総数362名	目的：①介護予防②孤立予防③顔の見える関係つくり ④課題の早期発見・早期介入 内容：茶話会
ふきのとう	23回実施 参加者総数367名	目的：①介護予防②孤立予防③顔の見える関係つくり ④課題の早期発見・早期介入 内容：昼食会

⑤世代間交流

事業名	実施回数・参加者	内　容
ぬの染めてこころも染める草木染	15回実施 参加者総数126名	目的：①世代間交流②社会資源の活用③介護予防 内容：草木染

⑥多職種連携

事業名	実施回数・参加者	内　容
かていまるっとの会	6回実施 参加者総数90名	目的：①行政を含む、様々な福祉の専門職の連携 内容：アーリーダイアローグの実践

⑦広報活動

- 「けあぷら通信」　1回約1,650部発行〈４回〉　情報提供を掲載
- 「けあぷら広報紙」　1回約1,650部発行〈12回〉　複数の事業案内を掲載
- 「子育て事業のお知らせ」　1回約1,650部発行〈12回〉　子育て事業情報の掲載
- 「ケアプラザカレンダー」　1回約80部発行　〈12回〉　掲示用事業カレンダー
- ホームページ　広報紙、自主事業の案内等を掲載（概ね１月に１回更新）

(7)運営協議会

第１回　令和７年７月30日　対面実施　令和７年度事業計画等

第２回　令和８年３月23日　対面実施　令和７年度事業報告、令和８年度事業計画等